

農と食

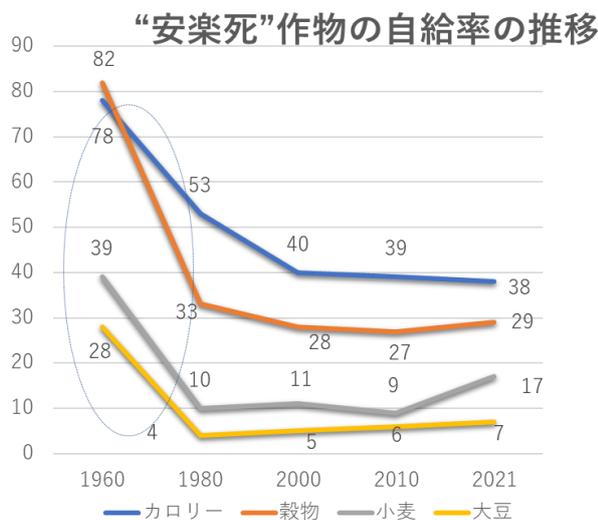
齊藤和子 元衆議院議員

1、自民党農政の破綻、転換なくして未来なし

○日本人は 輸入停止で6割が餓死する

米国ラトガース大学の研究者らは、世界で食品輸入ができなくなったら、二年後の餓死者は、食料自給率の低い日本に集中し、世界全体で2.55億人の餓死者のうち、約三割の7200万人が日本の餓死者（日本の人口の6割）と推定した。

実際、日本の食料自給率は38%ですが、種（野菜の種の自給率は10%）と肥料と飼料（えさ）が日本に入らなかつたら、日本の食料自給率は、今でも10%に届かないことになる。



低自給率をあざけ笑ったブッシュ大統領

アメリカのブッシュ(息子)大統領は「食料を自給できない国を想像できるか？ そんな国は、国際的な圧力と危険にさらされている国だ」と発言。
(鈴木宣弘『農のミッション』2006年)

・すでに食の危機は始まっている

新自由主義経済のもとで、貧困と格差の拡大、実質賃金の低下
食べたくても食べられない人々の増加

・米不足の背景 輸入依存症の破綻
米作るなど減反を押し付け、ミニマムアクセス

米を77万トン毎年購入、

米の生産量は、1970年1253万トン（農家466万戸）→2020年776万トン（70万戸）

2023年681万トン 米の生産費最低16000円 市場は10000円前後。赤字続き。

世界の穀物価格の高騰（150ドル/トン前後で推移2006年以降上がり始め22年429ドル）

*米の生産量は減り続けていた。しかし消費も減っていたから問題にならず、が、小麦製品の高騰で、米の消費が増え、米が値上がり、スーパーから米が消えると。

○食料自給を投げ出した、食料・農業・農村基本法改定

「自給率を確実に上げるのは難しい」農水大臣答弁＝自民党の考え

21条を新設して「安定的輸入」を書き込む

国は、…農産物の安定的な輸入を確保するため、国と民間との連携による**輸入の相手国の多様化、輸入の相手国への投資の促進**その他必要な措置を講ずるものとする。

22条で**農産物輸出の促進**を追加し、**輸出国における需要の開拓を包括的に支援する体制の整備、輸出する農産物に係る知的財産権の保護**も追加

○食料供給困難事態対策法（有事食糧法）は、国民に飢えを強要

◆ 原案は「緊急事態食料安全保障指針」2012年、農水・内閣官房・外務・防衛など10府省協議会の決定

◆ カロリーの高いイモ類の増産を行うために、以下の順序で生産を統制する。

- ①花、工芸作物（供給熱量がゼロ）
- ②飼料作物（熱量効率が最も低い）
- ③野菜・果樹（温室栽培の石油供給制限）
- ④穀物、イモ類の生産向けに燃料を割当・配給によって配分

作付指示に従わないと、20万円の罰金と、名前の公表（さらし者） 国民にはイモ、軍隊に米？

*戦争する国づくりのための有事食糧法はやめろ



○「地域まもる」キーワードにはじまった各地の反撃（有機給食運動から見る）

2022年10月26日の「全国オーガニック給食フォーラム」から

参加者、東京の会場に1,000人と、全国からオンライン参加を含め4,000人。賛同した自治体は40を超え、各地のJA組合長も参加。

実行委員長の千葉県いすみ市の太田洋市長は、開会あいさつで

- ①オーガニック給食が進むことで、いくつもの希望が見えてきます。
- ②有機農業に踏み出した人を応援できる
- ③子供達は、食材や食材の裏側にある農家や田畑、田畑に暮らす生き物に関心をよせる
- ④親たちも、食材や食材を生み出す人、大地に向かい、家庭での食に対する改善も期待
- ⑤スローガンで終わっていた地産地消にも本格的に取り組める

農業所得に占める政府補助の割合

2023年7月 全国オーガニック給食推進全国協議会へ発展さらに超党派のオーガニック給食推進議員連盟の結成



○資本主義社会では、効率的の悪い、教育、第1次産業は淘汰される。

農水省資料などより

その先に未来はあるのか！？日本の未来の根本が問われている。

2、日本共産党の改革の提案、経済、外交、未来社会

・経済再生プラン ・東アジア平和構想 ・共産主義と自由

- ・地球の存亡がかかっている今、戦争なんてやっている場合？
- ・対立と分断から、調和の時代へ
- ・日本国憲法こそが、地球の未来、人類の未来を切り開く道しるべ！

***大局をとらえ、未来を語る総選挙に。日本共産党の躍進で未来を切り開こう！！**

◆2024年 通常国会を終えて…

アジアで2000万人、日本人310万人、沖縄では住民の4人に1人の命が奪われた戦争から79年。二度と戦争はしないと誓った憲法9条はそのままに、戦争準備は着々と進められている、そう強く感じた国会でした。

1月26日召集で始まった通常国会は「裏金」と「軍拡」が大きな焦点となりました。しんぶん赤旗のパーティー券をめぐる報道をきっかけに、パーティー券購入という形で企業・団体から献金を集めていたこと。派閥から議員へのキックバックが行われていたにも関わらず政治資金収支報告書に記載せず「裏金」が作られていることなどが明るみに出ました。自民党への怒りは、岸田政権の支持率を2割台まで押し下げ、4月の3つの衆院補欠選挙で、日本共産党も応援した立憲民主党の候補が圧勝しました。

国会では、政治資金規正法改定案が議論されましたが、企業・団体献金の抜け穴はそのままに、パーティー券購入者の公開基準額を「20万円超」から「5万円超」にしたものの複数回、複数人で分担購入すれば非公開のまま、しかも開始は2027年。また、政党本部から自民党幹部に渡されてきた「政策活動費」は、そもそも法律に規定がなく脱法的なものでした。それを法定化し領収書や明細書などの公開は10年後。しかし、規制法違反の時効は5年後のため公開したところで罪に問われることはありません。国権の最高機関であり、唯一の立法機関である国会が、国会議員自らの悪事を温存し合法化する法律まで作る、これが自民党であり、それを支える公明党、維新の会です。

こうした問題の背景で、テレビではほとんど報道されないまま、いくつもの法律が成立しました。◆「何が秘密かは秘密」しかもその秘密に関わる民間事業者らの身辺調査を自由に行う権限を政府に与え、対象や調査の中身も法案成立後に政府が決めるという「重要経済安保情報保護法」◆陸海空自衛隊を一元化し米軍の指揮下に組み込む「改定・防衛省設置法」◆イギリス・イタリアとの次期戦闘機の共同開発・生産・輸出を推進する機関（GIGO）を設立する条約の承認（いずれも立民、国民も賛成）◆国に「指示権」を与え地方自治への不当な介入を可能にする危険がある「改定・地方自治法」◆DVや虐待に苦しむ子や親をその環境にしばりつけ人権侵害を拡大しかねない「共同親権」の導入を含めた「改定・民法」◆総額3兆6000億円「子ども・子育て

支援金制度」を創設し公的医療保険料の値上げで財源を作る「改定子ども・子育て支援法」◆国の食料自給を投げ捨て自国の農業を破壊し輸入拡大一辺倒の「改定食料・農業・農村基本法」◆食料不足時には農家に芋などの増産を指示し、従わなければ20万円の罰金を課す「食料供給困難事態対策法」

これら悪法は、どれも国の権限を拡大し、国民への監視と支配を強め基本的人権を脅かす憲法を踏みにじる法律ばかりです。物価高騰で苦しむ国民からの税金は軍拡に優先され、足りない分はさらなる社会保険料などの負担を国民に押し付ける。「富国強兵」「欲しがりません勝つまでは」「産めよ増やせよ」そんな標語が思い浮かびます。

政権交代を望む声は日増しに高まっています。ただ、一つ注意しなければならないことは、政権交代をさせてどんな政治に転換するのか。その政策、ビジョンを国民的な運動を通じて構築していくことです。政権交代をして、安保法制で拡大する軍拡、戦争準備がさらに進んだのでは意味がありません。この国の進むべき道を決められるのは、主権者国民です。カネと権力を持つ人たちは、それを換えようとする勢力を必ず攻撃し分断します。私たちがたたかうべき敵は誰なのか。混乱期その敵を決して見誤ってはならないのです。共にがんばりましょう。

(南関東ブロック比例予定候補 さいとう和子)